

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 21年10月) - 物価上昇の裾野が徐々に広がる

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は2ヵ月連続のプラス

総務省が11月19日に公表した消費者物価指数によると、21年10月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比0.1%(9月:同0.1%)となり、上昇率は前月と変わらなかった。事前の市場予想(QUICK 集計:0.1%、当社予想も0.1%)通りの結果であった。

原油高の影響でエネルギー価格の上昇率が高まったが、携帯電通信料が9月の前年比▲44.8%から同▲53.6%へと下落幅がさらに拡大したことがコア CPI を押し下げた。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は前年比▲0.7%(9月:同▲0.5%)、総合は前年比0.1%(9月:同0.2%)となった。

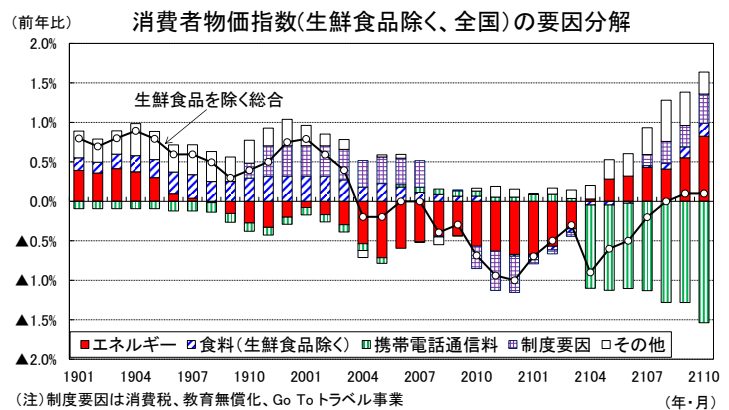
消費者物価指数の推移

		全 国			
		総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
20年	7月	0.3	0.0	0.4	0.3
	8月	0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.4
	9月	0.0	▲0.3	0.0	▲0.3
	10月	▲0.4	▲0.7	▲0.2	▲0.4
	11月	▲0.9	▲0.9	▲0.3	▲0.4
	12月	▲1.2	▲1.0	▲0.4	▲0.5
21年	1月	▲0.7	▲0.7	0.0	0.1
	2月	▲0.5	▲0.5	0.0	0.1
	3月	▲0.4	▲0.3	0.0	0.0
	4月	▲1.1	▲0.9	▲0.9	▲1.2
	5月	▲0.8	▲0.6	▲0.9	▲1.1
	6月	▲0.5	▲0.5	▲0.9	▲1.1
	7月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲0.8
	8月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.7
	9月	0.2	0.1	▲0.5	▲0.8
	10月	0.1	0.1	▲0.7	▲1.2

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、電気代(9月:前年比4.1%→10月:同7.7%)、ガス代(9月:前年比0.7%→10月:同3.4%)、ガソリン(9月:前年比16.5%→10月:同21.4%)、灯油(9月:前年比20.2%→10月:同25.9%)がいずれも前月から伸びを高めたため、エネルギー価格の上昇率が9月の前年比7.4%から同11.3%へと高まった。

食料(生鮮食品を除く)は9月の前年比0.6%から同0.7%へと伸びを高めた。原材料価格の高騰を受けて、油脂・調味料(9月:前年比1.0%→10月:同2.1%)、調理食品(9月:前年比0.8%→10月:同1.1%)、飲料(9月:前年比0.5%→10月:同2.3%)の伸びが高まった。

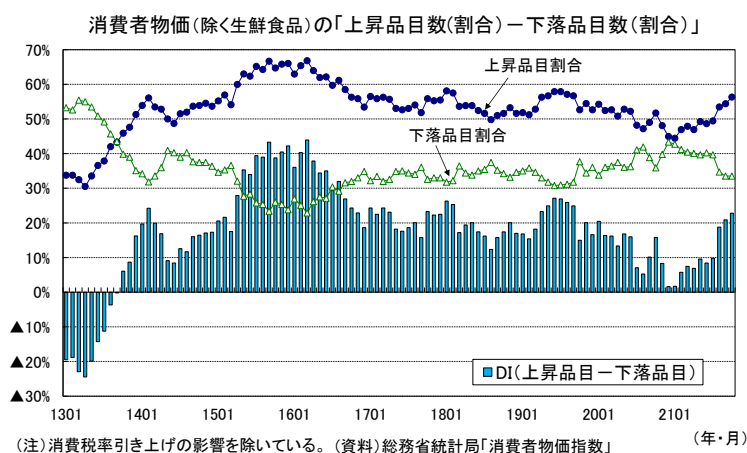


コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 0.83% (9 月 : 0.55%)、食料 (生鮮食品を除く) が 0.16% (9 月 : 0.14%)、携帯電話通信料が ▲1.54% (9 月 : 同 ▲1.28%)、Go To トラベルが 0.37% (9 月 : 同 0.27%)、その他が 0.28% (9 月 : 0.42%) であった (Go To トラベルは当研究所による試算値)。

2. 物価上昇の裾野が広がる

消費者物価指数の調査対象 522 品目 (生鮮食品を除く) を前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、10 月の上昇品目数は 294 品目 (9 月は 284 品目)、下落品目数は 175 品目 (9 月は 175 品目) となり、上昇品目数が前月から増加した。上昇品目数の割合は 56.3% (9 月は 54.4%)、下落品目数の割合は 33.5% (9 月は 33.5%)、「上昇品目割合」 - 「下落品目割合」は 22.8% (9 月は 20.9%) であった。

食料 (生鮮食品を除く) の上昇品目割合が 50.6% から 57.4% に上昇した。原材料価格の高騰を受けて、食料を中心に物価上昇の裾野は徐々に広がっている。

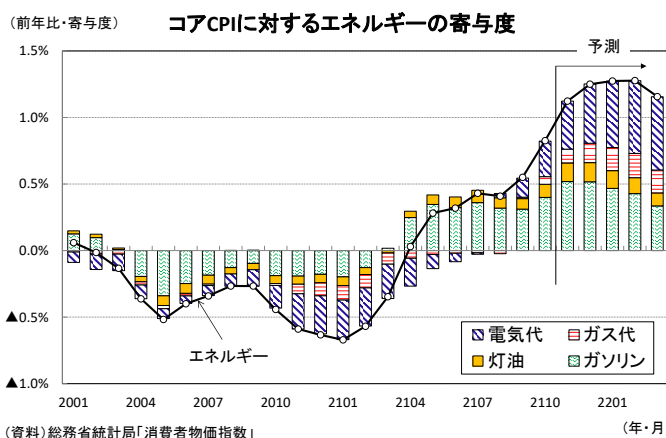


3. コア CPI 上昇率は年末にかけてゼロ%台後半まで高まる見通し

エネルギー価格は前年比 11.3% の高い伸びとなったが、原油高の影響が遅れて反映される電気代、ガス代の伸びがさらに加速することにより、21 年末から 22 年初にかけて 20% 近くまで伸びが高まることが見込まれる。エネルギーによるコア CPI 上昇率への寄与度は 10 月の 0.83% から 1% 台前半まで高まる可能性が高い。

また、原材料価格上昇によるコスト増を転嫁する動きが広がることにより、食料 (生鮮食品を除く) は一段と伸びを高める可能性が高い。さらに、12 月までは前年の「Go To トラベル」による宿泊料の大幅下落の反動による押し上げが続く。

コア CPI は年末にはゼロ%台後半まで伸びを高める可能性が高い。「Go To トラベル」停止による押し上げ効果が剥落する 22 年 1 月以降はいったん伸びが低下するが、携帯電話通信料の大幅下落の影響が縮小する 22 年度入り後には、コア CPI 上昇率は 1% 台前半まで加速することが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。